

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01273

研究課題名(和文) 外国にルーツを持つ乳幼児とその家庭へのアウトリーチをふまえた言語指導の実践

研究課題名(英文) Practice of language learning based on outreach to children and their families with foreign roots

研究代表者

七木田 敦(Nanakida, Atsushi)

広島大学・人間社会科学研究科(教)・教授

研究者番号：60252821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：幼児期は言語習得の臨界期である。外国にルーツのある子ども、外国籍児の保育実践における言語コミュニケーション能力の重点化は、非日本語家庭への影響力も考えれば、義務教育以降よりも、むしろ力点を置くべき重要な課題と考えられるが、現状では実施されていない。本研究では、外国籍児も含め外国にルーツのある幼児の言語コミュニケーション能力習得を、対象児のみならず非日本語家庭をも対象にして、タブレットなどを用いた支援方法を確立し実証することを目的に研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国で育つなどして日本語が十分にできず、「日本語教育」が必要な公立高校生の中退率は1.27%で、日本語教育が必要な生徒は7倍以上の割合で中退していたことになる。また、高校からの進学率は平均の約6割で、就職する場合は平均の約9倍の確率で非正規の仕事だった。今後このような問題は教育問題に止まらず社会不安を助長し、更に拡大するため早急の対応が求められる。

研究成果の概要(英文)：Early childhood is a critical period for language acquisition. The emphasis on verbal communication skills in childcare practices for children with foreign roots and foreign nationals is considered to be an important issue that should be emphasized rather than after compulsory education, considering the impact on non-Japanese families, but it has not been implemented at present. In this study, we conducted a study to establish and demonstrate a support method using tablets and other means for the acquisition of language communication skills in young children with foreign roots, including foreign children, not only for the target children but also for non-Japanese families.

研究分野：幼児教育学

キーワード：幼児教育 保幼小接続 外国に繋がる子ども 多文化保育 特別支援教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

義務教育だけでなく就学前保育施設においても海外にルーツを持つ幼児、外国籍児は顕著に増加してきており、また就学前保育施設だからこその問題も報告されてきている。例えば、就学前保育施設では近年増加してきている「発達障害」「発達の気になる」と保育者を困惑させる幼児も、対象児・保護者の言語理解の問題、家庭の養育習慣の課題などのため、外国籍幼児を含む外国をルーツにする家庭の場合が少なくない。幼児期の保育実践における多文化共生保育の重要性については、諸外国では大きな課題として受け止められているが、わが国においてはまだ学齢期における外国籍児・外国にルーツのある児童生徒の教育問題に比べて、就学前幼児の保育問題への関心は低い。EC 諸国のなかで最も移民の多いドイツにおいては、移民の子どもたちの教育の低迷とドイツ語習得支援に関する重要性が意識されている。就学前保育が社会的、文化的及び経済的統合の鍵であり、そこでのドイツ語の習得がその重要な前提となるとの基本認識のもとに、

ドイツ全体において、移民の背景を持った子どもの統合及び言語促進 (Sprachförderung) のために、子どものための通園施設 (Kindertageseinrichtung) を拡充し、また、州や地方自治体と共同で保育施設の拡充に努め、3歳未満の子どもの35%が利用できるようにする、子どものための通園施設から職業教育まで一貫した言語促進を可能にするための言語状態テストの研究を促進する、中退者を減らすため、学校に来ない子どもを基幹学校に集めて再教育を行うことで学校修了証の取得チャンスを与える、などの措置が講じられている。つまり就学前保育施設における「言語を通じての統合措置」が基盤となって移民家庭をも対象としたドイツ語習得の機会のアウトリーチと質的向上が図られている。今後、わが国においても就学前保育施設段階から、非日本語家庭との連携を意図したコミュニケーション能力習得が新たな学習ツールを用いて実施され必要がある。

2. 研究目的

わが国ではバブル経済崩壊以降の労働力不足を補うために外国人労働者の就労資格を緩和したため、2000年頃から家族を帯同し在留する外国にルーツを持つ子ども、外国籍児の数が増加した。教育学的観点から、日本語を話せない外国籍児への日本語習得対応の必要性が望まれるが、外国籍児の教育についての法的規定はなく、就学義務も課せられていない。小学校以降では多くの外国籍児が日本語に習熟せず、授業について行けない状況も発生しており、高校段階では日本人の7倍以上の中退率が報告されている。このような不就学問題が、不就労については地域社会の安全安寧などに関係するとの報告もある。幼児期は言語習得の臨界期である。外国にルーツのある子ども、外国籍児の保育実践における言語コミュニケーション能力の重点化は、非日本語家庭への影響力も考えれば、義務教育以降よりも、むしろ力点を置くべき重要な課題と考えられるが、現状では実施されていない。本研究では、外国籍児も含め外国にルーツのある幼児の言語コミュニケーション能力習得を、対象児のみならず非日本語家庭をも対象にして、タブレットを用いた支援方法を確立し実証することを目的にする。

3. 研究の方法

(1) 外国にルーツを持つ幼児、外国籍児・家庭の保育ニーズの把握

保育所・幼稚園・認定こども園での外国籍や外国にルーツを持つ幼児

外国籍児も含め外国にルーツのある乳幼児の保育・教育について、保育ニーズを把握し、対象児のみならず非日本語家庭をも対象にした支援方法を構築することを目的として、アンケート調査を実施した(2020年8月1日~9月20日)。対象は、北海道、千葉県、山梨県、大阪府、広島県、香川県、福岡県、沖縄県の8地域を中心とした全国の就学前の保育・教育施設であり、総計559件(うち、有効回答数は538件)。施設別回答数の内訳は、保育所206件、幼稚園124件、認定こども園202件、小規模保育事業4件、地域型保育事業1件、施設型給付幼稚園1件である。これら施設の定員総数(80,480名)であった

(2) 幼児、家庭への言語コミュニケーション能力取得の評価方法の確立

『外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント(DLA)』(文部科学省・平成25年度)及びドイツの「移民の背景を持った子どもの統合及び言語促進プログラム」を参考に、モデルカリキュラムを作成する。

実施には、動画と言語を併用した言語指導を、タブレットを用い、幼児・家庭に実施する。そのためのモデル作成には、広島県、香川県の保育所・幼稚園・認定こども園の保育者・教員、及び外国籍児童指導に詳しい小学校教員の協力を依頼した。

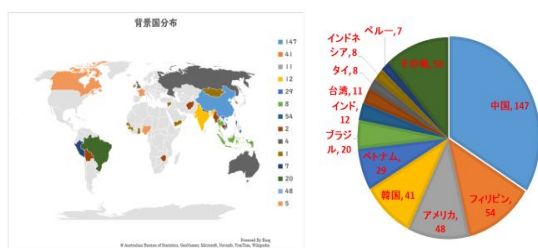
(3) 幼児と家庭への支援モデルの構築と実施

またこのアプローチを東広島市内の1幼稚園、1保育所にて試行的に実施する。特に近年課題となっている外国にルーツを持つ幼児でありながら、園から「指導に配慮を要する」とされる幼児の背景を精査し、その対応のために異文化理解を含んだ支援可能なプログラム立案まで視野に入れる。また同様なプログラムを先行的に実施しているニュージーランド・ダニーデン市の就学前保育施設の取り組みを実践した。

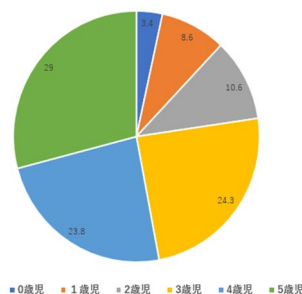
4. 研究成果

(1) 海外にルーツのある保護者・子どもの出身国について

海外にルーツのある保護者
子どもの出身国



外国にルーツのある子ども：年齢の割合



2020年度において、外国にルーツを持つ乳幼児の保育・教育について、アンケート調査を実施した。調査期間は2020年8月1日～9月20日である。調査方法は、Googleフォームを介したwebアンケート調査であり、総計35項目を設問した。対象は、北海道、千葉県、山梨県、大阪府、広島県、香川県、福岡県、沖縄県の8地域を中心とした全国の就学前の保育・教育施設であり、総計559件(うち、有効回答数は538件)の回答を得た。

施設別回答数の内訳は、保育所206件、幼稚園124件、認定こども園202件、小規模保育事業4件、地域型保育事業1件、施設型給付幼稚園1件である。これら施設の定員総数(80480名)に対し、外国にルーツを持つ乳幼児の在籍率は1.8%であった。また、外国にルーツを持つ乳幼児の在籍総数に対する年齢別の割合は、0歳児3.4%、1歳児8.6%、2歳児10.6%、3歳児24.3%、4歳児23.8%、5歳児29.0%となった。

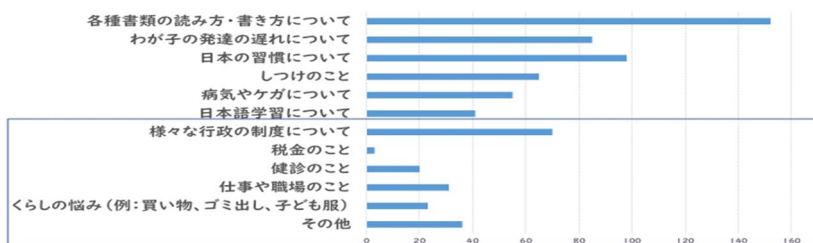
「外国にルーツを持つ乳幼児の保護者から相談を受けたことがあるか」という設問については、ある52.4%、ない141.0%、わからない16.5%であった。また、「外国にルーツを持つ乳幼児のために園で独自の取組を行っているか」との設問については、行っている17.3%、行っていない82.7%となった。さらに「外国にルーツを持つ乳幼児の支援機関・団体などと連携しているか」という設問に対しては、している14.2%、していない85.8%となった。

「外国につながる子どもへの保育・教育のために、保育プログラムの中でどのような取組や工夫等をしていますか」という設問に対しては、8つの道府県共に「園の保育プログラムのなかでは特に行っていない」という回答が最も多かった。これは、外国につながる子どもに対して、特別な配慮が必要と考えつつも、他の子どもと同じように保育したいという考えがある保育者が多いことがうかがえる。

「保護者とどのような方法でコミュニケーションをはかっていますか」という設問に対して、千葉県では「自動翻訳機を使用している」との回答が多く、他の都道府県と比較して高い割合となっていた。このように市町村によっては、各園に自動翻訳機等を配布して保護者とのコミュニケーションに役立てている自治体があることがうかがえる。その一方で、「外国につながる親子を受け入れている保育所/認定こども園/幼稚園では、どのような援助が必要であると思いますか」という設問に対しては、すべての道府県「行政の支

援」が最も高かった。また、「外国につながる子どもへの保育・教育の中で、困っていることや悩んでいることがありますか」という設問に対して、「特に困っていない」という回答の他では、「保護者に、行事や準備物などの園における連絡事項が伝わらない」という項目が高く、子どもとのやりとりよりも、保護者とのコミュニケーションに課題があることが明らかとなった。（２）海外に繋がりのある家庭からの相談
それぞれの就学前保育施設において、海外に繋がりのある家庭からの相談の有無について調査した。半分以上の施設で相談があることが明らかになった。またその相談について、支援団体や機関と連携しているところはわずか 17%であり、おおくは施設内で対応されていることが明らかになった。自治体が支援を行っているが、外国につながる子どもが抱える問題は深刻で、十分とは言えず、外国につながる子どもは、日本語の問題があるだけでなく、学校や家庭に居場所がないことがある。文化の違いから学校生活への適応が難しく、家庭でも教育に関する認識の違いから親と衝突することも多い。親だけでなく子どもたち同士の交流の場ともなり、子どもたちの学習面だけではなく精神面を支える場が必要となってくる。しかし、外国人散在地域であるという点からも、新潟ではボランティアによる地域日本語教室だけでは担いきれない課題が山積している。行政からの支援等、さまざまなサポートが必要であることがわかった。

海外にルーツのある保護者からの相談内容



(２) 具体的な課題に対して、各園所が行っている取組み

下記のような、特色ある取組を行っている園所が17%にとどまり下記のような取組が上がった。

- 外国の遊び・行事・食事・文化を取り入れている（福岡県Sこども園）
- 外国語による園紹介やお便り等を発行している（山梨県P保育園）
- ZOOMを使って海外のおじいちゃんおばあちゃんとネット接続して、言葉や生活環境を学ぶ、外国語学習を取り入れている（香川県Q幼稚園）
- 外国語による園紹介やお便り等を発行している（広島県S幼稚園）
- 外国人講師により保育をすることによって文化の違いを体感させる（広島県L保育所）
- 国際交流員との交流、保護者による母国の絵本読み聞かせなど（広島県F幼稚園）
- 多様性を知る、理解できるような保育のあり方を行なっている（沖縄県Dこども園）。
- 外国語学習を取り入れている（広島県A幼稚園）

その他に、各施設を支援する行政が行っていることとして、

食物アレルギー児や宗教上の理由により除去等が必要な場合の給食対応に要する経費を補助
お便りにローマ字でルビをふるなどの対応を支援している。

区立園にスマートフォンを導入し、翻訳アプリで意思疎通を図る。

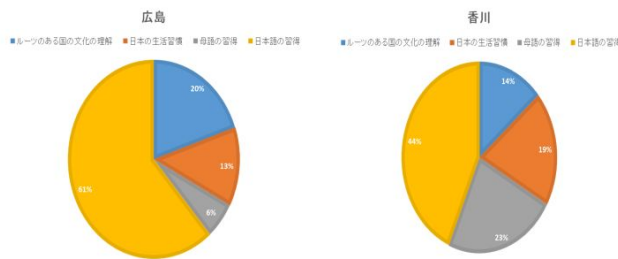
園と連携し、子育て等について相談があった際は、保育担当と保健師で支援を実施している。

日本語が話せない外国籍の子2名に対し1名の加配保育士を4～6月の3ヶ月間配置している。

職員向けに、外国にルーツを持つ子どもの対応に役立つ研修の紹介

などがおこなわれていた。以上のことから、各保育施設では、それぞれの実態に対応するべく行政とともに工夫していることが明らかとなった。

(3) 就学前保育施設で行う支援は、「母語優先」か「日本語優先」か



各園所においては、「母語でのコミュニケーションの方法を工夫するよりは、保護者・子どもに、日本語の学習の必要性を求める」と「母語でのコミュニケーションや母国の文化にも関心を寄せる」という指導方針に違いがあり、本調査では、広島県と香川県の園所で大きな違いがあることが明らかになった。

(4) 具体的な実践例

外国にルーツを持つ乳幼児と家族を対象にアクションリサーチを実施している。対象は3歳男児で、父親がイギリス、母親が日本の出身で、小学生の姉がいる4人家族である。男児は、幼稚園と児童発達支援施設に通っており、言葉の発達に課題を有している。対象園と家庭で幼稚園、家庭、児童発達支援施設で、本児のエピソードを共有できるアプリを活用し、3ヵ所での本児の様子（特に言葉の使用）を動画や写真付きの記録（タブレット利用）で共有していた。

2020年10月から2021年3月までに、母親から15、幼稚園から8のエピソードの投稿があった。投稿されたエピソードに対して、アプリ内でのやりとりも見られた。2021年3月に、母親、児童発達支援施設の指導者、幼稚園の担任（2名）の計4名にインタビューを実施した。母親は幼稚園への安心感を得ていること、また児童発達支援施設の指導者、幼稚園の担任は、家庭で使用している言葉や母親、父親の本児へのかわりを指導にも活用していることがわかった。また、乳幼児発達スケール（KIDS TYPE T）により、本児の発達を2020年4月と2021年3月で比較した結果、言葉の理解が特に発達していることがわかった。また「海外に繋がる子ども」を受け入れている就学前保育施設では外国に繋がる子どもを受け入れることにより、日本の子どもにとっては、他国の文化を知り、幅広い視野で交流することができ、良い経験となる、といった意見が多かった。「子どもたちは、様々な人との出会いや関わりの中で、自分との違いや相手の言葉、文化などの様々な違いを知ることで、相手の思いを理解し相互に刺激し合って育つため、一人ひとりの良さを認め合う機会となる。」といった意見や「異国文化や言語、宗教を子どもなりに理解し、受入れの心や優しさが育つ。」「人種や、外見、言葉などの違いがあることを知り、個人として認めあうことができる機会を得られる。「みんなちがってみんないい」人権教育につながる。」といった意見が見られた。ある園の実践では、運動会の万国旗を見て、外国にルーツを持つ子の国の国旗を探したり、作ったりし、いろいろな国への興味が広がる様子も観察された。

(5) まとめ

海外に繋がる子どもの保育の対応には、大きな地域差が見られた。これは県レベルよりも市町村レベルの違いが大きかった。コミュニケーションに困り感を感じている施設の多くは「外国語による会話は誰もできないが、園としては特に対応していない（担任の努力に任せている）」という回答が多かった。保育者の言語発達の理解不足により、日本語での会話を強要することでダブルリミテッド（母語も第二外国語も十分に使いこなさせない状態）を助長してしまうケースも報告されている。今後は、園・所での保育者のニーズをふまえた研修等の充実も求められてくるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Linqi Chen, Yan-Fang Zhou, Atsushi Nanakida,	4. 巻 12
2. 論文標題 Chinese Immigrant Children in Japan: Understanding Integration at Home and in Early Childcare Institutions.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian and Pacific Migration Journal	6. 最初と最後の頁 16-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 七木田 敦
2. 発表標題 海外にルーツのある子どもの保育を考える - 子ども・家庭・地域をつなげる保育の役割とは -
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会学会企画シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	真鍋 健 (MANABE KEN) (10611197)	千葉大学・教育学部・准教授 (12501)	
研究分担者	松井 剛太 (MATSUI GOTTA) (50432703)	香川大学・教育学部・准教授 (16201)	
研究分担者	岡花 祈一郎 (OKAHANA KIICHIRO) (50512555)	琉球大学・教育学部・准教授 (18001)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大野 歩 (OHNO AYUMI) (60610912)	山梨大学・大学院総合研究部・准教授 (13501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 北京幼児教育研究集会2020	開催年 2020年～2020年
--------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
中国	温州大学	江西師範大学	